施策評価シート 事務事業所管部局長 (幹事部局) 評価実施年度: 平成29年度 総務部長 松尾紳次 5916 電話番号

ብ	Min	策	n	欱	车
(I)	שעי	ж	$\boldsymbol{\omega}_{J}$	נם	ਚ

施等の名称	協等 /	迅速に活動できる組織の運営
肥束の石州	1100块4	対策に行動しるる組織の連名

時代の変化に、迅速に対応できる柔軟で活動的な組織の構築に向け、民間の知恵や経験も取り入れるなど不断の見直しを行うとともに、職員の資質を一層向上さ 目的 せることにより、効率的な行政運営を図る。

②成果参考指標の目	陽(美)	黄) とば	対の状	汉、 及	ひその	8平1曲			ı				I		
数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
	目標値								目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	_	_	_	_		%		達成率	_	_	_	_		%
	目標値								目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	_	_	_	_		%		達成率	_	_	_	_		%
定性目標	職員の育	平成28年度~平成31年度 組織体制については、必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な体制となるよう、適宜、見直す。 職員の育成については、一人ひとりの能力開発を進め「県を取り巻く情勢や県民の声に敏感で」「よく考え、よく議論し、創造し」「何事にもチャレン ジ精神をもって取り組む」姿勢を育てる。													
は果参考指標の実績 の補足説明(任意 3載)															

③評価時点での施策目的に対する現状

・必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な組織体制の構築に取り組んでいる。 【平成29年4月1日の主要組織改正概要】

評価時点で施策目的

に対する現状 (客観的事実・データなどに 基づいた施策の現状や取組状

- 1 部の新設 : 広報部に、広報室及び県民対話室を新設 2 外室の新設 : 広報部に、広報室及び県民対話室を新設 3 課内室の新設:原子力防災対策室(避難対策室の改組)、地域包括ケア推進室、全国植樹祭推進室 ・研修に参加しやすい職場づくりについては、「いきいきと働きやすい職場づくり」への取組みや自治研修所からの研修受講への働きかけなどを継続して実際にフィス
- て実施している。 ・人材の育成については、 と、光初の育成については、人材育成基本方針(平成19年12月策定)等に基づいた各種研修の実施や職場づくり等に継続して取り組んでいる。 ・平成28年4月試行の女性活躍推進法や障害者差別解消法に基づく対応については、関係課と連携しながら職員への働きかけに取り組んでいる。

4総合的な評価

況)

	判断	その理由
評価時点での総合的 な評価		
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見 直す点がある) C:あまり順調に進んでいない		・組織体制について、時代の変化に対応した簡素で効率的な体制となるよう柔軟な見直しと、職員の一層の資質向上に向けた 取組みを引き続き実施している。

⑤課題の認識							
(1) 平成31年度	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)					
末の施策目的の達成 状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	А						
(2)施策の目的達 成に向けての課題	 ・社会情勢の変化や多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応することができる組織体制となるように、常に見直す必要がある。 ・職場研修の充実、職員一人ひとりの意識改革、いきいきと働きやすい職場環境づくりに向けた更なる取組みが必要。 ・一層の効果的効率的な研修の企画・実施、研修に参加しやすい職場環境づくりを進めていく必要がある。 						

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての 今後の取組みの方向

- ・引き続き、必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な組織体制の構築を図る。 ・自治研修所研修について、社会情勢の把握やアンケート調査などを通じ、更なる効率的・効果的な研修の企画・実施を図る。 ・求められる人材、職員像、育成方法等について、現状分析、議論を行い、効果的な取組みを着実かつ継続的に実施する。 ・女性活躍推進や障害者差別解消などの社会情勢への対応について、他自治体の動向も注視しながら、効果的な取組みを実施する。
- 人材育成の重要なツールである人事評価制度について、地方公務員法の改正の趣旨にそった見直しのほか、今後の人材育成に向けて人事評価制度をどう活用していくのか検討し、見直しに反映する。

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称 施策4 迅速に活動できる組織の運営